

原発攻撃被害 極秘に研究

表題と写真は中日新聞 4 月 8 日 1 面である。リードから。国内の原発が戦争やテロなどで攻撃を受けた場合の被害予測を、外務省が 1984(昭和 59)年、極秘に研究していたことが分かった。原子炉格納容器が破壊され、大量の放射性物質が漏れ出した場合、最悪のシナリオとして急性被ばくで 1 万 8000 人が亡くなり、原発の約 86 キロ圏が居住不能になると試算していた。研究では東京電力福島第 1 原発事故と同じ全電源喪失も想定していたが、反原発運動が広がることを懸念し公表されなかった。

研究成果は「原子炉施設に対する攻撃の影響に関する一考察」と題した 63 ページの報告書にまとめられ、本紙が情報公開を通じてコピーを入手したという。こうした情報を入手し、広く知らせることはマスコミの大切な使命だ。これまでも、中日(東京)新聞は「特報」などで原発報道をリードしてきた。今回のスクープも貴重な成果であり、他紙を含め続報を期待したい。

それにしても理解に苦しむのは、記事に出てくる外務省軍備管理軍縮課の話である。「報告書は保存されているが、作成部数や配布先など詳しい経緯などは分からない。今後、公表の予定はない。積極的に公表する理由がない。」なんということだ。過酷な福島第 1 原発事故では、報告書が指摘していた全電源喪失の危機がシナリオ通りに再現された。30 年も前から原発の潜在的な危険性を知りながら、反原発の運動の広がりを恐れて公表を控えた外務省。原発推進を掲げた当時の国策の下で、都合の悪い情報をひた隠しにする官僚の隠ぺい体質が、ここでも浮かび上がる。

テロの脅威が叫ばれる中、この報告書は重要な問題を提起している。国内に多数ある原発がテロで攻撃される危険性だ。こうした面からも脱原発が求められる。科学技術史が専門の吉岡斉・九州大教授は、原発の軍事攻撃を想定した報告書が公表されれば「国民の間で核兵器と原発が一体的に連想されることを心配したのではないかと推測する。歴史学者の久保亨・信州大教授も「原子力は、軍事に転用できる技術の最たるもの」と指摘する。昨年 12 月に特定秘密保護法が施行され、安全保障やテロ対策などを理由に、原発に関する重要な情報がいちだんと制限され、「闇から闇へ葬られかねない」と久保教授は懸を示している。危ない日本を感じるばかりだ。

(2015 年 4 月 11 日)

